

経営比較分析表（令和6年度決算）

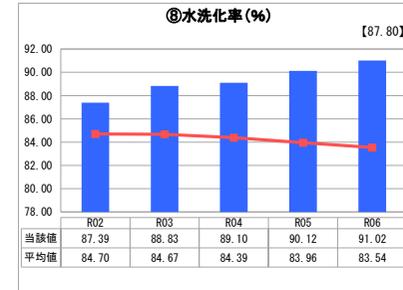
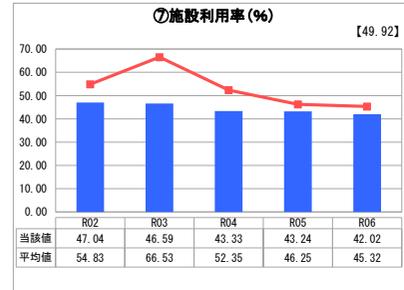
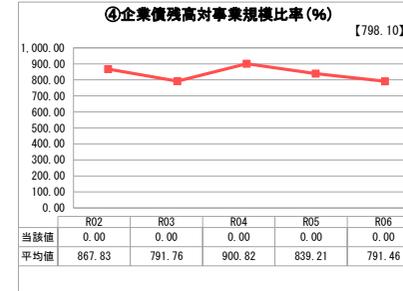
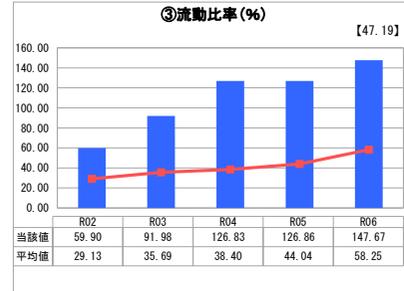
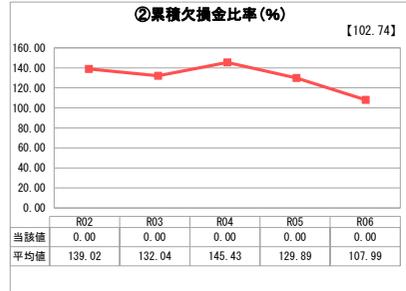
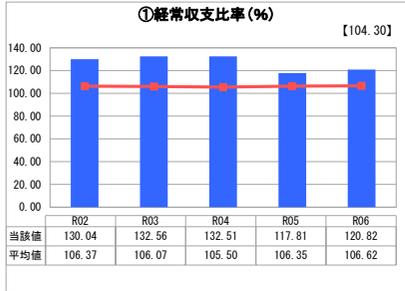
茨城県 稲敷市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	90.71	19.94	84.29	3,080

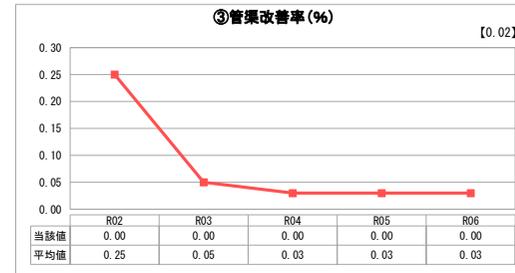
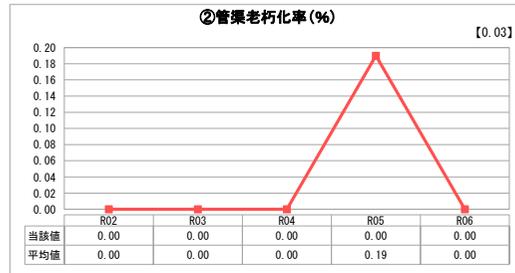
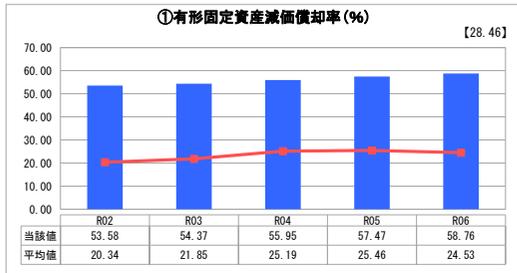
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
37,012	205.81	179.84
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
7,326	6.84	1,071.05

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①について100%を上回っているが、主要因は一般会計繰入金による収入である。また費用を収益が上回った部分の大部分が、企業債償還金などの資本的支出の補填財源として利用されているため、内部留保資金が少ない。人口減少による使用料収入の減少や経年劣化に伴う修繕費の増加が見込まれるため改善を行う必要がある。

②0%であるが収支ギャップ部分について一般会計繰入金に依存しているためである。

③100%を上回っているが、①のとおり、利益の大部分が補填財源として使用され流出している状況である。引き続き100%を上回ることができる様に、内部留保資金を確保する必要がある。

④全額一般会計繰入金に依存する形となっているため0となっている。

⑤⑥について。経費を使用料で賄っていない。賄っていない部分については一般会計繰入金が充当されている。水洗化率を向上させ有収水量を増加、また施設の統廃合などの汚水処理費を減らす方法を検討し、一般会計の依存から脱却する必要がある。

⑦類似団体平均より低い結果となっている。市全域が過疎地域として指定されており、人口の減少が要因として挙げられる。接続の推進や処理施設の統廃合等を行い施設利用率を向上させる必要がある。

⑧類似団体平均は上回っているが、新規加入者数は少ない。当市は高齢者世帯の割合が大きく、下水道に接続するための管内配管工事を積極的に行っていないことが考えられる。未接続の方々への普及啓発活動を行う必要がある。

2. 老朽化の状況について

①当市は法適用の際に、固定資産取得価額と減価償却累計額を引継ぐ形で帳簿価額としている。法適用の原則的な引継方法は当市の計上方法と別で、資産取得時から減価償却が行われてきたものとして算定した資産の帳簿価額が取得価格として計上される。そのため原則的方法の場合、法適用時には減価償却累計額がゼロで計算される。よって類似団体の数値より高い数値となっている。

管渠についてはマンホールポンプを除き更新時期は到来していない。処理場内の機械などについては一部、法定耐用年数が経過したものもあるため更新が発生している。今後も法定耐用年数が到来するものが多数あるため、更新財源を確保する必要がある。

②③については管渠の耐用年数が到来しているものがないためゼロとなっている。後々の改築に備え財源の確保を行う必要がある。

全体総括

1. 経営の健全性・効率性について
多額の一般会計繰入金が入ることにより収支を均衡させているが、人口減少に伴う使用料収入の減少や人件費・物価等の上昇により、営業収支はさらに厳しい状況となることが見込まれる。R6年度に改定した経営戦略を基に、収益については下水道の接続推進を一層強化し水洗化率を向上させるとともに、下水道使用料についても見直しを検討する。費用については下水道処理施設の統廃合等により維持管理費の縮小を図る。

2. 老朽化の状況について
ストックマネジメント計画に基づき、管渠を含めた施設全体の改築・更新を計画的に実施し、優先順位付けにより更新費用の増加が緩やかになるよう努める。また、官民連携による委託手法を検討し、施設更新業務に必要な人材を確保することで、持続可能な事業とすることに努めていく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。